

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	18 その他の事務管理(教育委員会)
事務事業名		02 教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	問 担当課(室) 教育総務課 職・氏名 庶務係長 草加成章 電 話 0869-64-1802

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	教育委員会事務局職員、教育従事者
目 的 (何のために)	教育委員会の権限に属する事務を処理するため、設置された教育委員会事務局の管理運営事務を行う。
行 政 活 動 (どのような方法で)	教育委員会事務局の管理運営事務、教育総務課運営事務を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	事務局運営事業の経常経費削減

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
教育総務課職員数	人	7	7	7
事務局運営費	千円	2,644	2,471	4,386
管理公用車台数	台	2	1	1
事務局公用車管理事業	千円	242	159	159
直接事業費	千円	2,644	2,471	4,386
必要人員人件費	千円	1.70人 8,290	1.03人 10,068	1.52人 14,964
事業費計	千円	10,934	12,539	19,350
国 県 支 出 金 担 受 益 者 負 担 金	千円	2,393	2,297	1,407
総 入 金 債 償 所 他 ( ) 一 般 財 源	千円	8,541	10,242	17,943
受 益 者 負 担 比 率	%	21.9%	18.3%	7.3%

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
事務局費中消耗品費				
結果指標量	人	7	7	7
対 前 年 比	%	-	100.0%	100.0%
活 動 コ ス ト	円	481,369	553,573	522,606
単 位 当 た り コ ス ト	円	68,767	79,082	74,658
公用車管理事業費				
結果指標量	台	2	1	1
対 前 年 比	%	-	50.0%	100.0%
活 動 コ ス ト	円	242,478	158,521	226,374
単 位 当 た り コ ス ト	円	121,239	158,521	226,374

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
事務局教育総務課職員一人当たりの消耗品経費	目標値(A)	84,385	68,767	79,082	前年度並み
	実績値(B)	68,767	79,082	74,658	到達目標年度
	達成率(B/A)	81.06%	115.00%	94.41%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
事務局運営事業のうち、経常経費の消耗品費について、教育総務課職員一人当たりの金額を指標にします。消耗品費÷教育総務課職員数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		判定理由・課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		判定理由・課題認識

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	職員一人当たりの消耗品費	結果指標量②	公用車管理事業費	成果指標量	前年度並み	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	新住所地での事務局運営に要する直接事業費を20年度以下にすることを目標に、消耗品のみならず、全ての経費で削減努力を行った。						

総合評価		評価区分<A~E>
事務局運営に要する消耗品など、経常経費の削減に努めたが、事務局が本庁から移転し独立した建物となり、直接事業全体では対前年177.5%の増となった。増加した主な原因は、光熱水費、電話代である。		C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	本庁から独立したことで、経費削減結果がわかりやすくなり、職員の経費節減意欲の向上と実践が求められる。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
効率性	需用費(消耗品費)予算の%確保		22年度以降	計画的な予算執行により経費の削減につながる。			